

中小企業におけるセキュリティ対策 普及に向けた主な取り組み

2021年6月
独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

目次

1. 「SECURITY ACTION」制度
2. 令和2年度サイバーセキュリティお助け隊実証事業概要
3. 「サイバーセキュリティお助け隊サービス」制度
4. サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム（SC3）
5. (参考) 1.～4. 関連URL

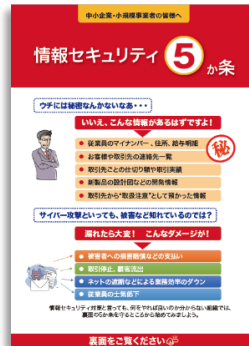
1. 「SECURITY ACTION」制度

■ 中小企業自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度※

- 「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」の実践をベースに2段階の取組目標を用意
- これまでに14万者を超える中小企業が宣言（2021年3月末時点）

※IPAが各企業等の情報セキュリティ対策状況等を認定する、あるいは認証等を付与する制度ではない

★一つ星



1 段階目（一つ星）

● 情報セキュリティ5か条に取り組む

【情報セキュリティ5か条】

- OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう！
- ウイルス対策ソフトを導入しよう！
- パスワードを強化しよう！
- 共有設定を見直そう！
- 脅威や攻撃の手口を知ろう！

SECURITY ACTION制度 のメリット

- IT導入補助金等リモートワーク環境の整備やサイバーセキュリティ対策などを支援する補助金申請の要件
- 普及賛同企業によるサイバー保険の保険料割引が適用
- 自社の情報セキュリティ対策への取組の見える化⇒取引先へのアピールにも

★★二つ星



2 段階目（二つ星）

● 情報セキュリティ自社診断を実施 ● 基本方針を策定

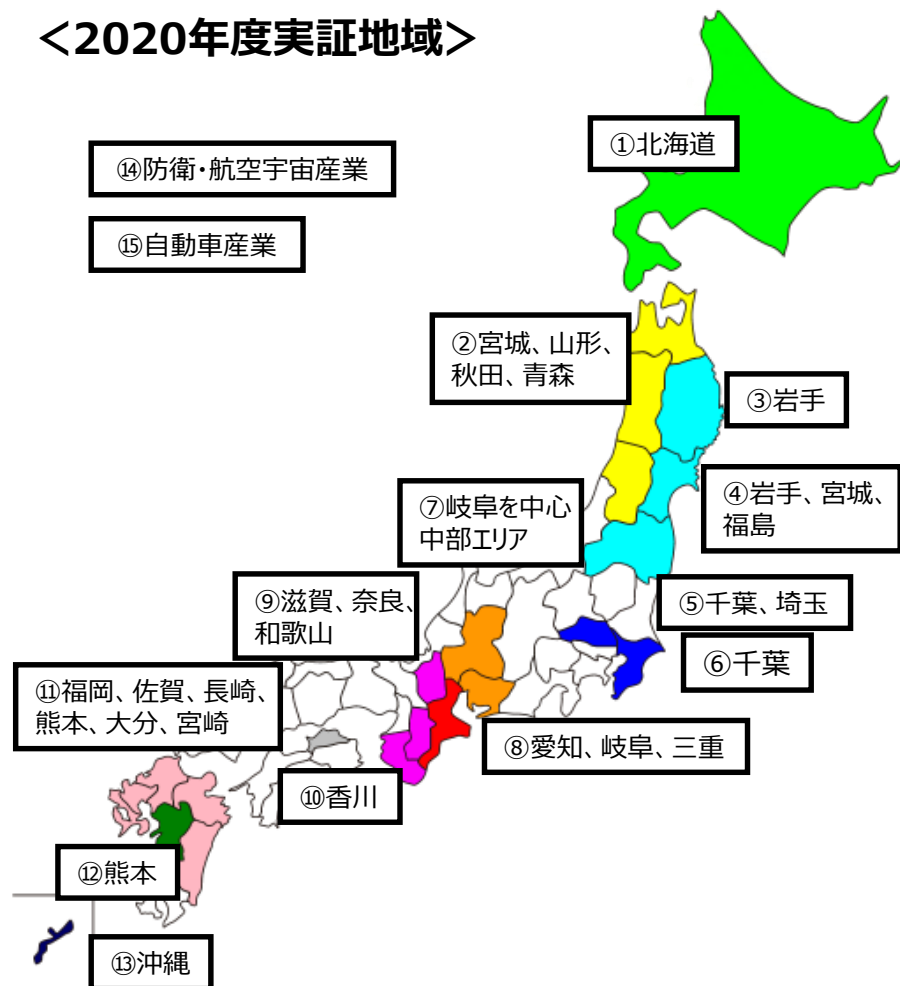
【基本方針の記載項目例】

- 管理体制の整備
 - 法令・ガイドライン等の順守
 - セキュリティ対策の実施
 - 継続的改善
- など

2. 2020年度サイバーセキュリティお助け隊実証事業

- ◆ 2020年度には**15の地域・産業分野**で**中小企業1,117社**が参加。
- ◆ 2021年度以降の**民間でのサービス展開**に繋げるべく、これまでの事業の結果を踏まえ、**サービス内容のスリム化や導入・運用負荷を下げる**検討を推進。
- ◆ 2020年度の実施内容・成果について、IPAより報告書を公開。（2021年6月7日）

<2020年度実証地域>



これまでの実証事業で明らかになった実態・課題等

- **業種や規模を問わず**内外に向けた不正通信等を数多く検知
- **地域特性、産業特性**等の考慮が必要
- 無償の実証事業でも参加の**必要性を感じない**中小企業も多い
- 中小企業が自社のNW構成図を把握していなかったり人手不足により、**機器設置に対応できないケースが多い**
- 中小企業の多くはセキュリティ対策に**コストを割けない**

2021年度以降に向けた検討の方向性

- 中小企業の**サイバーセキュリティ対策の取組を可視化**し、マークを持つモノとの取引を望むことを明確化
- 中小企業に対するサイバー攻撃への対処として、①**不可欠なサービス**を②**効果的**かつ③**安価**に、④**確実に**提供するサービスとして「お助け隊サービス」を位置づけ
- 同要件を満たすサービスに「**サイバーセキュリティお助け隊サービスマーク**」を付与、同サービスのブランド化を図る

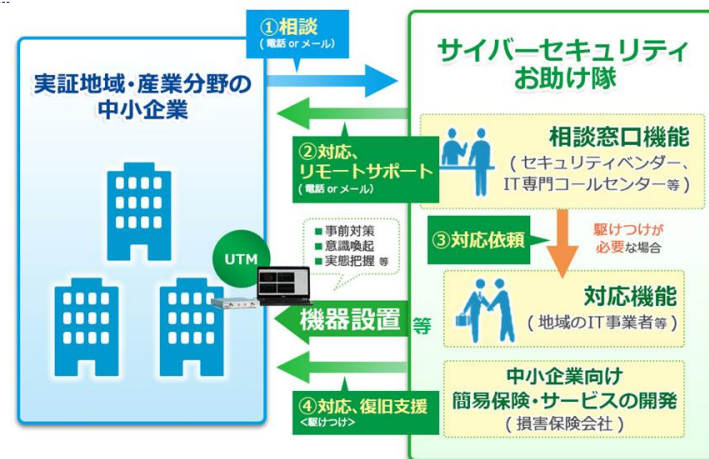
2021年度以降
民間でのサービス展開を支援

2. 2020年度サイバーセキュリティお助け隊実証事業

	地域／産業分野	実施主体（※）	参加 企業数
①	北海道	東日本電信電話株式会社	143社
②	宮城、山形、秋田、青森	東北インフォメーション・システムズ株式会社	40社
③	岩手	富士ソフト株式会社	71社
④	岩手、宮城、福島	株式会社デジタルハーツ	56社
⑤	千葉、埼玉	富士ゼロックス株式会社	60社
⑥	千葉	S O M P O リスクマネジメント株式会社	66社
⑦	岐阜を中心とする中部エリア	MS&ADインターリスク総研株式会社	76社
⑧	愛知、岐阜、三重	名古屋商工会議所	140社
⑨	滋賀、奈良、和歌山	大阪商工会議所	53社
⑩	香川	高松商工会議所	70社
⑪	福岡を中心とする九州圏（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎）	株式会社BCC	54社
⑫	熊本	西日本電信電話株式会社熊本支店	105社
⑬	沖縄	沖縄グローバルシステムズ株式会社	102社
⑭	防衛・航空宇宙産業（関東地方、中部地方、関西地方）	株式会社PFU	50社
⑮	自動車産業（静岡、広島等）	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	31社

※ 下線は第1回審査で登録された「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の提供事業者

＜実証のイメージ＞



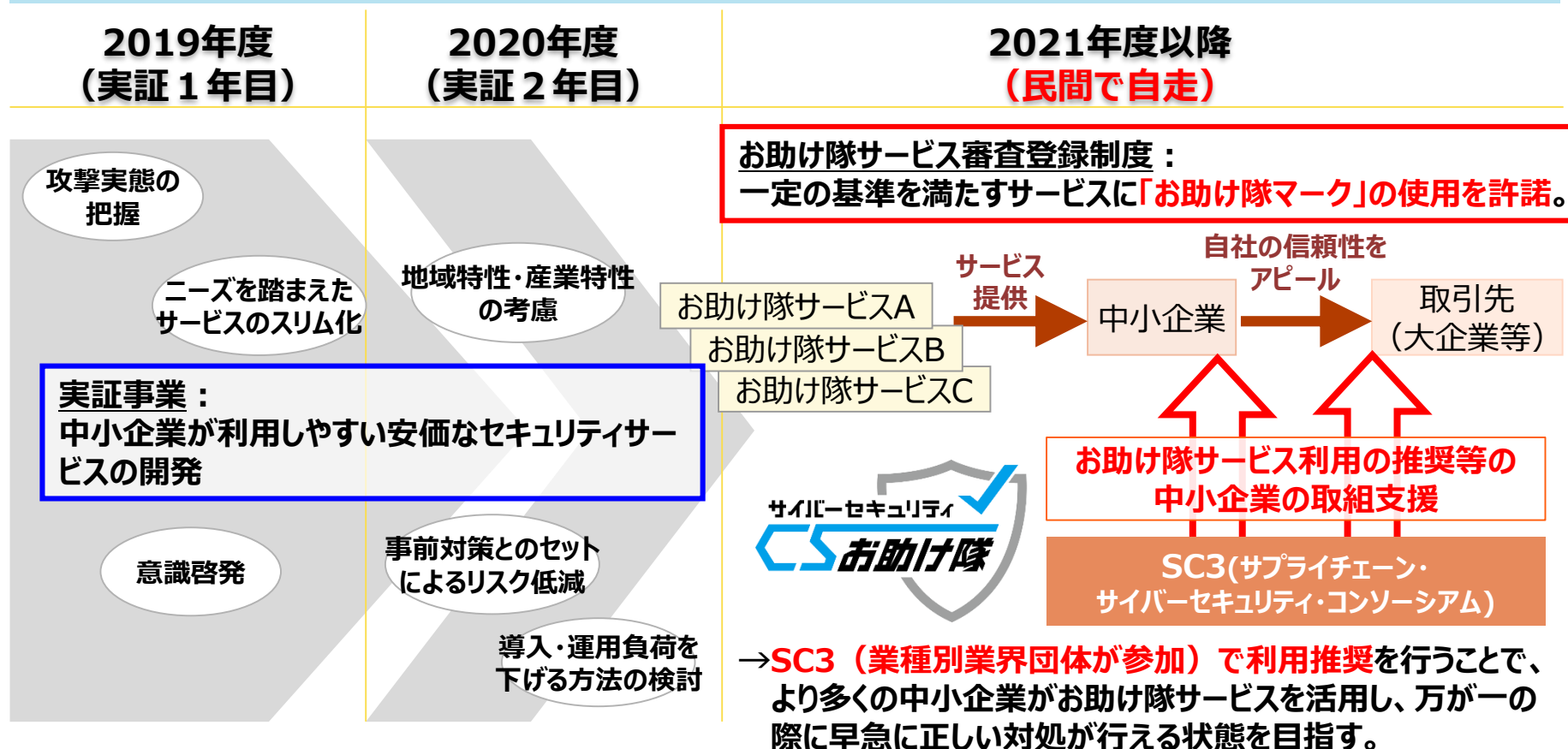
- ◆ 全国13地域・2産業分野より計 **1,117社**の中小企業が本事業に参加

- ◆ セキュリティ機器による検知等に基づき、インシデント等の**対処を行った件数**は**293件**（脆弱性診断等の結果に基づく技術的支援含む）。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、**リモートにより管理可能なサービスの提供**が多く行われ、インシデント発生に際しても**概ねリモートによる支援対応**を実施。
- ◆ 実証事業への参加企業からは「自社へのサイバー攻撃動向の可視化」、「社員のサイバーセキュリティ意識・知識の向上」、「サイバー攻撃・情報流出の防止」、「セキュリティ対策改善提案の推進」といった声が寄せられた。

3. 「サイバーセキュリティお助け隊サービス」 制度

ー実証事業から民間サービスへの移行

- ◆ 実証事業で得られた知見、及びSC3中小企業対策強化WGにおける議論に基づき、中小企業向けのセキュリティサービス（お助け隊サービス）が満たすべき基準として、「サイバーセキュリティお助け隊サービス基準」を2月に策定・公表。
- ◆ 同基準を充足するサービスに「お助け隊マーク」を付与。IPAにおいてブランド管理を行うとともに普及促進。



3. 「サイバーセキュリティお助け隊サービス」 制度

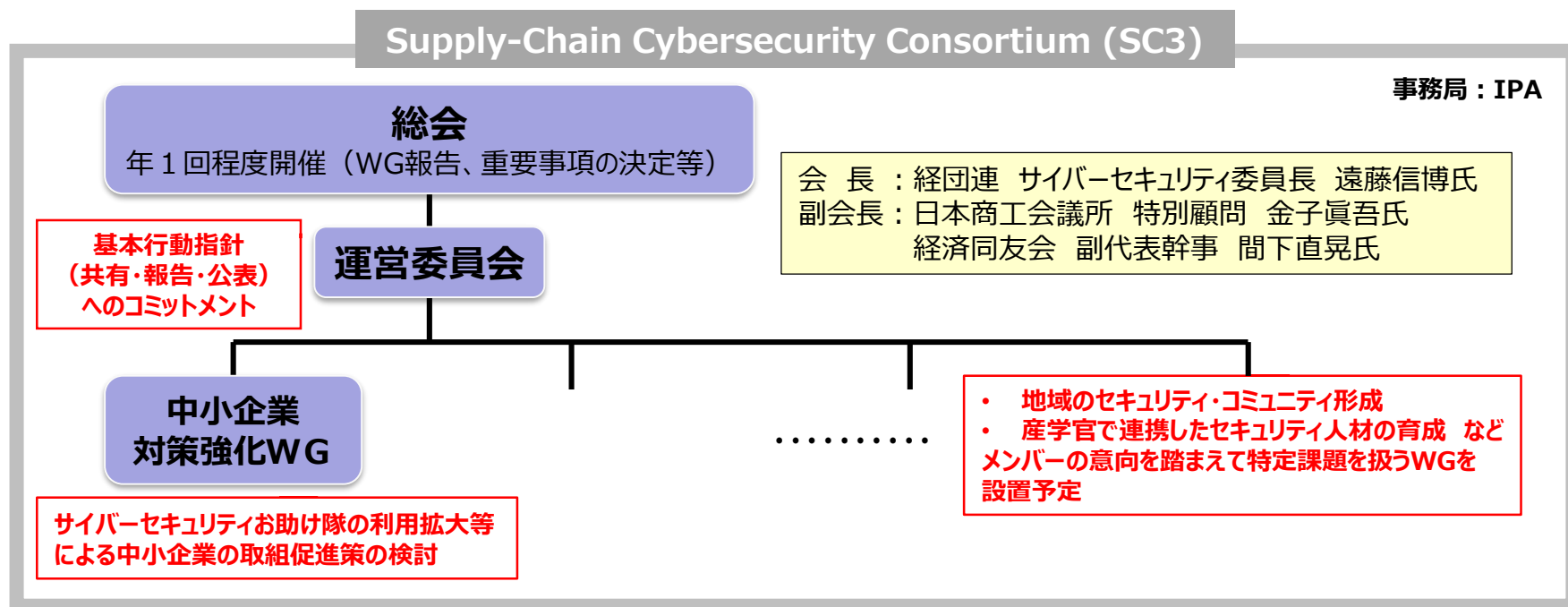
ー「サイバーセキュリティお助け隊サービス基準」概要

- ◆ 【コンセプト】中小企業に対するサイバー攻撃への対処として不可欠なサービスを効果的かつ安価に、確実に提供する。
「v1.0版」として公開した同基準の概要は以下のとおり。

主な要件	概要
相談窓口	お助け隊サービスの導入・運用に関するユーザからの各種 相談を受け付ける窓口を一元的に設置／案内
異常の監視の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ ユーザのネットワークを24時間見守り、攻撃を検知・通知する仕組み（UTM等のツールと異常監視サービスから構成）を提供すること（ネットワーク一括監視型の場合） ・ ユーザの端末（PCやサーバ）を24時間見守り、攻撃を検知・通知する仕組み（EDR等のツールと異常監視サービスから構成）を提供すること（端末監視型の場合）
緊急時の対応支援	ユーザと合意したサービス規約等に基づき、ユーザから要請された場合、ユーザの指定する場所に 技術者を派遣する等により緊急時の対応支援を行うこと
中小企業でも導入・運用できる簡単さ	IT・セキュリティの 専門知識のないユーザでも導入・運用できるような工夫 が凝らされていること
中小企業でも導入・維持できる価格	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネットワーク一括監視型の場合：月額1万円以下（税抜き） ・ 端末監視型の場合：端末1台あたり月額2,000円以下（税抜き）（端末1台から契約可能であること） ・ 最低契約年数は2年以内 ・ 初期費用、契約年数等の契約にかかる条件をサービス規約等に記載するとともに、口頭又は書面によりユーザに分かりやすく説明すること
簡易サイバー保険	インシデント対応時に突発的に発生する各種コストを補償する サイバー保険が付帯 されていること なお、当該保険は初動対応（駆付け支援等）の費用を最低限補償するものであること
上記機能のワンパッケージ提供	原則として、これら機能をユーザが個別に契約することなく 一元的に購入可能 であること （例外的に個別契約とする場合にも、ユーザにおいて手続上の煩雑さを伴わないよう工夫が凝らされていること）
中小企業向けセキュリティ事業の実績	お助け隊実証事業に参加していたこと又は上記構成のサービスを 中小企業向けに提供・運用した実績 があること
情報共有	お助け隊サービス事業者同士等の深いレベルの 情報共有（少なくともアラートの統計情報の提供） に応じること
事業継続性	要員の確保、品質管理等の社内プロセス整備、企業としての安定した財政基盤、経理処理能力等
更新	2年毎に更新審査 を受けること

4. サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム (SC3)

- **趣旨**：大企業と中小企業がともにサイバーセキュリティ対策を推進するためのコンソーシアムを立ち上げ、「基本行動指針(※)」の実践と中小企業・地域を含めたサプライチェーンのサイバーセキュリティ対策を産業界全体の活動として展開していく。 ※サイバー攻撃事案発生時における、「共有、報告、公表」によるリスクマネジメントの徹底。
- **参加者**：経済団体、業種別業界団体 等（2021年5月末時点、**171会員**）
- **設立日**：2020年11月1日（設立総会：2020年11月19日）
- **活動**：特定の課題についてWGを設置し、具体的アクションを展開。



5. (参考) 1.～4. 関連URL

- ◆ 「SECURITY ACTION」制度
<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/>
- ◆ 2020年度 サイバーセキュリティお助け隊実証事業
<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/otasuketai/index2020.html>
- ◆ 2020年度 サイバーセキュリティお助け隊実証事業 成果報告書
https://www.ipa.go.jp/security/fy2020/reports/sme/otasuketai_houkoku.html
- ◆ サイバーセキュリティお助け隊サービス HP
<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/otasuketai/index.html>
- ◆ プレス発表 「サイバーセキュリティお助け隊サービス」に5つのサービスを登録（2021年4月15日）
<https://www.ipa.go.jp/about/press/20210415.html>
- ◆ サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム（SC3）
<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/sc3/index.html>